



ほっかい Do!

~ 眠る原石を求めて

応募区分:高校

チーム ID: SL700786

チーム名:スギータズ COME TRUE

学校名: 札幌日本大学高等学校

学年:1年生

メンバー:石井 飛鳥(リーダー)

瀬村 **凛乃** 伊部 有稀 玉木 綾香

指導教員:社会科 杉田 啓輔













目次

2p 目次・要旨

3-4p 基礎学習

5-13p 第1章「北海道での暮らしと投資」

1-1 投資との初めての向き合いとやりたいこと

1-2 北海道に経済効果をもたらすもの・こととは

1-3 北海道にとっての原石(ポテンシャル)とは?

1-4 原石を見分ける~原石分析表の作成~

1-5 北海道に眠る原石 (ポテンシャル) はこれだ。 29-30p 第5章「その他」

1-6 投資テーマとまとめ

13-20p 第 2 章 「ポートフォリオの作成」

2-1 ポートフォリオの概要

2-2 第2スクリーニング

2-3 第3スクリーニング

2-4 スクリーニング結果

2-5 投資配分の確定

2-6 ポートフォリオの紹介

20-28p 第3章「銘柄分析と投資家へのアピール」

3-1 各銘柄の分析

3-2 株価推移の分析

3-3 投資家へのアピール

28-29p 第4章「学習のまとめ」

要旨

北海道の経済成長を「株式売買」という手段で促し、豊かな北海道を実現する

今年で命名 150 周年を迎える北海道は今、様々な可能性と課題を抱える混沌とした土地となりつつある。訪日外国 人来道者数は過去 10 年で約4倍の伸びを見せる中人口は 2040 年には 130 万人の減少、65 歳以上の人口割合が 40%を超えると推測されている。

我々は株式投資を通じて北海道の明るく豊かな未来を実現するためにできることは何かを考察した結果、北海道に 眠る可能性の伸びしろを株式を通した投資によって伸ばすことで「北海道の経済成長 | を図り、北海道の豊かな未来が 実現することができると結論付けた。また伸びしろを伸ばす上では、

- ① 持続的な経済効果がもたらされるもの・こと
- ② 潜在的な伸びしろがあるもの
- ③ 「投資」という手段で開拓が可能

これら3つの条件を満たすものを北海道の「原石(ポテンシャル)」と定め、真に北海道に貢献できる分野を9つ選出 した。

上記のもとで財務指標の分析などの客観的評価と我々の主観を交えた評価基準を用い、北海道のポテンシャルを最 大限に引き出せる 12 社を選出し、独自に作成した計算式によって 12 社の投資配分を定めてポートフォリオを作成し た。また、各銘柄の詳細な分析および値動きの分析を行い学習を深めた。

【基礎学習(必須)】

- *別添の学習ガイドブックをチーム全員がしっかり読んだ上で、必ず、すべての設 問に解答してください
- 1 モノ (財) やサービスを (1, 生産) し、(2, 流通) させ、(3, 消費) することを経済という。
- ② 経済活動を行う主な主体には、消費の主体である(4, 消費者(家計))、生産・流通の主体である(5, 企業)、行政サービスや公共財の提供などを通して一国の経済活動を調整する(6, 政府)がある。
- 3 通貨には、紙幣や硬貨といった(7,現金通貨)と、預金口座を持っていれば支払いや受け取りができる(8,預金通貨)とがある。
- 4 我が国の少子高齢化とその影響に関する次の説明文のうち、<u>誤っているもの</u>は? (9. d)
 - a. 日本の現在の年間出生数は、1985年と比べて約30%減少している。
 - b. 日本の人口は 2008 年をピークに減少傾向が続いている。
 - c. 少子高齢化による商品市場への影響にはプラスとマイナスの両面がある。
 - d. 生産年齢人口の減少により、日本全体の医療費の支出も減少する。
- 5 「女性が活躍する社会」に関する次の説明文のうち、誤っているものは? (10, b)
 - a.「女性活躍推進法」では、女性の職業生活における活躍推進のために、事業者だけではなく、国や地方公共団体の責務が明確にされた。
 - b. 女性の労働力率を向上させるには、男女による役割分担を固定するのがよい。
 - c. 女性が活躍する社会の実現には、子育て支援などの対策が重要となる。
- |6| グローバル化の進展に関する次の説明文のうち、正しいものは? (11, b)
 - a. グローバルな課題への対応は、課題ごとに設置された各国際機関が取り組んでおり、一般の市 民が果たす役割は少ない。
 - b. 先進国の企業が発展途上国に工場を建設した場合、途上国には雇用の創出や技術移転などの 様々なメリットがある。
 - c. 貿易が自由化され、安い輸入品が国内に入ってくることは、消費者にとっても国内の生産者にとってもメリットになる。
 - d. グローバル化の進展による影響は、経済以外の分野ではあまり見られない。
- 7 2つ以上の国や地域間で締結する貿易などに関する協定としては、自由貿易を促進する(12,自由貿易協定(FTA))と、これにとどまらず知的所有権や労働力の移動などより幅広い分野での協力を規定する(13,経済連携協定(EPA))がある。アメリカのトランプ政権が離脱を決定した「環太平洋経済連携協

定 (TPP)」は (13, 経済連携協定 (EPA)) の一つである。

- 8 GDP (国内総生産)に関する次の説明文のうち、正しいものは? (14, a)
 - a. GDPとは、一定期間に国内で生産されたモノやサービスの付加価値の合計額をさす。
 - b. GDPには、国内で働いている外国人の生み出した所得は含まれない。
 - c. GDPには名目GDPと実質GDPとがあり、常に、物価の変動分を反映させた実質GDPよりも名目GDPが上回っている。
 - d. GDPは国全体の経済規模を示す指標であり、国民一人あたりのGDPで比較することは意味がない。
- [9] ある商品の価格が上がれば需要量が減り、価格が下がれば需要量が増えることを(15,需要の法則)、 ある商品の価格が上がれば供給量が増え、価格が下がれば供給量が減ることを(16,供給の法則)とい う。つまり、市場経済では、(17,価格)が消費者と生産者の行動に対するインセンティブとして機能し ている。
- 10 お金を貸し借りする「金融」の形態としては、借り手が貸し手から直接お金を融通してもらう(18,直接金融)と、銀行などの金融機関が仲介して貸し手と借り手を間接的に結びつける(19,間接金融)とがある。
- |11| 日本の株主が企業の株式を所有する目的の組み合わせとして正しいものは? (20,b)
 - a. インカムゲイン キャピタルゲイン 元本保証
 - b. インカムゲイン キャピタルゲイン 株主優待
 - c. インカムゲイン 為替差益 株主優待
- |12| 株式を購入することは、その企業を資金面で応援することであり、株式投資は(21,社会参加)の一つの方法といえる。
- |13| 株式投資や金融商品購入などのリスクに関する次の説明文で、<u>誤っているもの</u>は? (22, c)
 - a. 銀行預金などの安全性の高い金融商品は、一般に株式投資に比べ収益性が低い。
 - b. 株式をはじめとする金融商品の主なリスクには、価格変動、為替変動、金利変動、 信用リスク、カントリーリスクなどがある。
 - c. 安全性が高く収益性の高いローリスク・ハイリターンの金融商品を勧められたら、 無理をしてでも購入しておく方がよい。
 - d. 投資に関わるリスクを減らす方法には、投資先を分散させることや、時間を分散して投資することなどがある。

第1章 北海道での暮らしと投資

1-1 投資への初めての向き合いとやりたいこと

自分たちが投資という手段を通してやりたいこととは何だろうか。やるにあたって私達4人の共通点を考えてみることにした。性別はバラバラだし、趣味も多岐に渡っている。将来の夢だって違う。全員が興味をもつ事柄…そうだ、北海道はどうだろう。全員が育った地、北海道。自然と愛郷心も持っている。では次にどんな北海道になってほしいのか、つまり"未来の北海道"をチーム全員で話し合ってみたまとめが以下の二点である。

「情報と文化と流通するお金の量が豊かである」 「地元としてさらに誇りの持てる北海道」

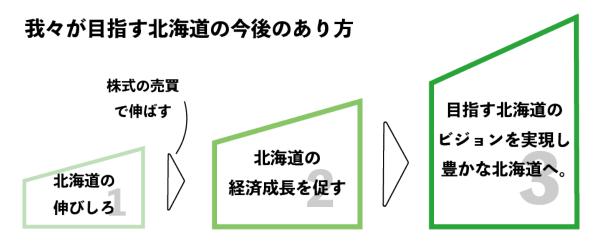
このビジョンの実現に向けてチームでは、まず**現状はどうなっているのかを把握する必要**があるとの共 通認識がうまれた。そこでいくつかの事柄にわけて考察したものが以下の表である。

北海道の現状 総まとめ!

事柄	現状	改善策 (一例)
人材	人材不足。農業就業人口の不足	働き方改革を行政主導で行なっている
人口	少子高齢化とそれの進行は免れないものとなっている	まちづくりや福祉制度の確立が必要
財政	財政難に陥っている。財政力指数が全国27位で札幌の	行政による課税の調整や社会保障費などの見
	一極集が顕著	直しが行われている
ブランド力	認知度や魅力度どれをとっても全国でトップクラス	普及促進や PR を行う事業単位で実施
交通	老朽化により多額の支出	道路や漁港の整備、公共交通機関の設備更新
サービス産業	顧客満足度が不安定	実現場での接客指導等
観光	過去 10 年でインバウンドの量が 4 倍に	観光客誘致のための PR 等
1次産業	第一次産業に従事した人口は7.2%	1次産業就業者に対した補助金などの支援
食品加工業	全国的に製造業全般が出荷額の低下をする中、北海道は	個性的な商品の開発やスモールビジネス化に
	減少率が低い	よって経営難の回避を図る
自給率	全国一位の208%だが、生産額は全国四位	生産調整などの施策による維持向上
医療	医師不足が顕著。医療機関も不足	国レベルでの緊急医師派遣システムの構築

少子高齢化に伴う人材不足といった社会問題のうえ交通の面でのインフラ整備や建物の老朽化など**マイ** ナスな事柄があることがわかった。一方、観光やブランド力などプラスの事柄も少なからず存在してい る。つまり、表の事柄は大きく分けてプラスとマイナスに二分化できると考えた。そこで私達は"未来の 北海道"実現に向けたアプローチとして、プラスの観点から伸びしるを伸ばすこと、マイナスの観点からは課題解決の二つの方法を考えた。しかし、表からもわかるように課題解決(赤色の欄)は、まちづくりなどを通して行政が取り組むべき性質をもつものが多い。その反面、北海道にとって伸びしるとなりる分野は民間企業の支えが必要不可欠である。また、投資という手段を使うにあたってチームで話し合ったが、「投資は行政ではなく民間企業に対して行う・企業や分野の成長の手助けとなるような投資がしたい」といった意見が出た。これらの意見や考察を総合し、伸びしろをのばす企業に投資することで経済成長を促すことこそが"未来の北海道"像の実現に向けた最善策であると考えた。また、伸びしろを伸ばすことによって促された経済成長は安定した経済的基盤を形成する。この経済的基盤は、課題解決に取り組む行政の支えにもなるだろうと我々は考えた。

私達は投資という手段で伸びしろを伸ばす、つまり経済成長を促しより良いものを磨くだけでなく課題という穴を埋めていく。その結果として思い描く"未来の北海道"へとつなげていきたい。



1-2 北海道に経済効果をもたらすもの・こと、とは。

ビジョンが決まった、それを実現させるアプローチも決まった。ではその次にそのアプローチ、伸びしろを伸ばすことが促進させる経済成長について細密に分析していく。では北海道にとっての伸びしろについて取り上げる前に、「北海道にとって良い経済効果をもたらすもの」とは一体どういったものだろうか。

北海道にとって良い経済効果をもたらすものを調べるために使った方法
1 / チーム内での話し合い(北海道民の身近な生活から考える)
2 / 学校内に来てくださった方々による情報、そこでいただいた資料
(現場で働いている方々や研究者の生の声、生の情報から考える)※1
3 / インターネット上の情報と、日経電子版(正確な統計から考える)
4 / 北海道総合計画(道の政策から政治的な視点で考える)

TIPS 北海道総合計画とは

北海道が、全ての道民がともに考え、ともに行動するために長期的な展望に立って政策の基本的な方向を総合的に示した計画。2016 年から 25 年までの 10 年間の計画期間で、「輝き続ける北海道」を目指す姿とし、それを具現化した 7 つの将来像をベースに施策を展開する。

北海道に良い経済効果をもたらすものを模索するために上記の 4 つの方法を使用し、大まかな分野ごとに 14 個に絞った。ここには、それらの内容に加え、もたらされる効果、及びそれらを調べるために使用した方法を記す。方法の番号は、上記の表にある番号と一致している。

北海道に良い経済効果をもたらすもの・こと							
もの・こと		もたらされる効果	方法				
自然に溶け込んだ街づくり	\rightarrow	エコシティの創造・持続可能な開発	1				
全世界に北海道ブランドを広める	\rightarrow	観光・小売業での収入増	2				
個性を認める社会作り	\rightarrow	様々な人が住めるようになり、人口増に。	4				
才能を伸ばせる環境の提供	\rightarrow	子育て環境の改善	4				
第6次産業の普及	\rightarrow	商品単体の価値が増え、収入増	3				
ありあまる土地の有効活用	\rightarrow	大型商業施設等の建設、大企業の参入	1				
温泉開発	\rightarrow	観光業が盛んに。地熱発電にも期待。	1				
芸術分野の推進	\rightarrow	イベント開催、観光資源化等	1				
再生可能エネルギー	\rightarrow	持続可能な社会の構築	2				
食品産業	\rightarrow	北海道ブランド食品の普及	3				
雪資源の活用	→	観光資源化や、雪資源活用の先進地帯に。	1				
酪農のさらなる活性化	→	生産者と販売の繋がりを強化し、さらなる品	3				
		質改善等が可能					
観光業のさらなる活性化	\rightarrow	国内、海外からの観光客増加による収益増	2				
宇宙産業	\rightarrow	日本国内有数の宇宙産業先進地に。	3				

1-3 北海道にとっての原石(ポテンシャル)とは

前項では「北海道に良い経済効果をもたらすもの・こと」の 14 項目を定めた。だが、もちろんこの 14 項目の中でも我々が「株式購入」という形をとって北海道経済の成長を推進していくには、むやみに 14 項目全てに関連する企業をスクリーニングしていくだけでは達成されない。

我々はこの 14 項目の中から 6p1-1 で決めた「伸びしろをのばす」という方針にのっとり、北海道にとっての本当の伸びしろである、「原石(ポテンシャル)」とは何かを明確化する必要があると判断し、3 つの条件を定めて、「これこそが北海道の秘めたる原石である」と本当に北海道経済に貢献できる分野なのかを精査することにした。

原石(ポテンシャル)のであるための条件

① それの実現、およびその分野の開拓によって持続的な経済効果がもたらされるもの・こと。

成長させることで短期的に爆発的な経済効果がもたらされると予測されるもの・ことは、少 子高齢化と過疎化によって人口が大いに減少する 100 年後まで効果が維持できるとは限らな い。どのポテンシャルも確実に経済効果がもたらされるとは言い切れないし、持続的な力を持 っているも保証はできないが、需要が長期にわたり継続されると見込まれるポテンシャルを開 拓することで持続的な経済発展を狙える分野、100 年後の未来を託せる分野を原石と定める。 短期的な経済効果を生む開発ではなく、

持続可能な開発であることが条件。

② 未だ活かしきれていないが、潜在的な伸びしろがあるもの・こと。

すでに需要と供給の関係が成り立っている・課題を解決するもの・ことについては取り扱わず、多くの資源が眠っているというのに未だ活かされていない。需要があるのに供給が追いついてない。そんな「もったいない」もの・ことを原石と定める。

現状の課題を解決することでもたらされる経済効果ではなく

伸びしろがあるのに活かせていないものが条件。

③ そのポテンシャルの開拓に「投資」をすることで、北海道に利益をもたらすもの・こと。

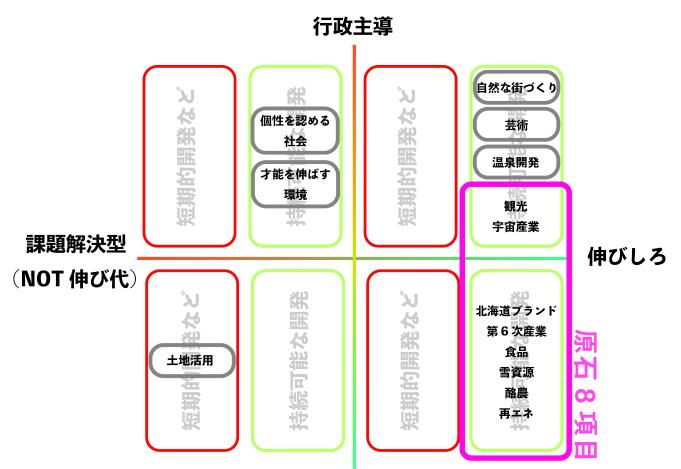
北海道に限らず、全国には様々なポテンシャルが眠っている。だが、それらを伸ばすための手段として「投資」がなければ元も子もない。われわれが調査を進めたところ、上記 14 のもの・ことの開拓は民間が積極的に手をつけていない分野が多く、行政が主体となって市場開拓を進めているものが多い。そこで一般の人間が株式を購入することでそのポテンシャルの発展につながる分野を原石と定める。

投資によって支援がしやすいことが条件となるので

民間主導のものが条件。

1-4 北海道の原石を見分ける ~原石分析表の作成~

以上の3つの定義に先ほど定めた14分野をフィルタリングし、グラフ化した「原石分析表」を作成した。ここではリサーチの結果、各分野どの象限に位置するかを示し、<u>我々は「持続可能」かつ「潜</u>在的な伸びしろ」があり、「民間主導」の分野(右下)取り扱うこととした。(観光と宇宙産業についてはもたらされる経済効果の大きさと、官民の連携の力が大きいと判断したため、原石とする)また、我々が取り扱わない分野に関しては除外された理由を述べる。



企業主導

土地活用

過疎化による土地の不使用が増えているが、これは課題だと判断。また、大規模の利用となると自然破壊や商業施設の展開による地元産業の衰退が懸念されるため、除外。

個性・才能・芸術

こうした環境構築には教育的な改革、及びそれを支えるサービス提供が必要不可欠であり、上場企業への投資だけでは地域に根ざした効果的な環境構築は難しいと判断し、除外。

温泉開発

中小企業による温泉事業が大半のため上場企業 への投資のみでは支援が十分ではないと判断し、 除外。

自然な街づくり

街づくりには行政、特に法律や条例の力が大きい と判断し、除外。(モデルケースにフィンランド・ マルメ市を参考に検証) 結果、原石が8項目に絞られた。我々はこうして確定した北海道にとっての原石に加え別枠で1分野を 追加した合計9つの原石を発掘し、磨き上げ、北海道の経済成長を促す。

1-5 原石(ポテンシャル)はこれだ。

原石分析表で定めた北海道の原石 8 項目と特別枠を含めた 9 つの原石について、ここでは各原石の詳細について述べていく。

① 全世界に北海道ブランドを広める

株式会社ブランド総合研究所の「地域ブランド調査」において、都道府県ランキングにおいて北海道は9年間連続第1位、市町村ランキングでは近年毎回のように上位10位のうち4つを占めていた。また道外では北海道物産展などがよく行われている。このことから国内における北海道ブランドの確立は成熟期を迎えている。しかし国内の市場は縮小が見込まれることや海外への販路開拓は不十分であることから、北海道ブランドの更なる成長には海外への展開が必要であると考えた。

現段階での認知度は東南アジア諸国で高く、物産展等も数々の成功を収めているため、東南アジア諸国への更なる販路拡大に加えて欧米諸国へのブランド展開を行うことによるメリットも大きいと考えた。その為に既に国内や海外でブランド展開している企業やそれらを認知させる広告業への投資をすることで国内でのブランドの存続や海外への展開の支援につながると考えた。

② 第6次産業の普及

北海道の食料自給率は207%(平成26年度)で全国1位となっており、農林水産は道内の代表的産業となっている。しかし生産物を素材のままで道外に輸出してしまっているために、加えられる付加価値を加えないまま販売している事業主が多い。平成26年度の道外への食品輸出総額のうち加工食品はわずか28%である。

そこで我々は生産加工販売を一括して行う6次産業化を道内で推進し、生産物に付加価値を加え、一つの商品あたりの利益を高めることで北海道の経済成長を促せると考えた。しかし、6次産業事業者行なっている課題対処の自己評価を調べた統計によると、資金調達は25%、販路拡大は22.1%、人材育成は15.1%の生産者しか満足していない結果となった。このことから我々は、道内で6次産業事業を展開している企業、および6次産業化の移転支援、コンサルティングをしている上場企業への投資をすることに決定した。

③ 再生可能エネルギー

北海道の広大な面積と豊かな自然は、さらなる需要拡大が見込まれる再生可能エネルギーの発電に非常に適している。北海道経済部が調査した道内の発電ポテンシャル(もし発電施設を設置したらどの程

度発電する可能性があるかを指標化したもの)によると、風力、地熱、中小水力ともに全国 1 位、太陽 光発電に関しても全国 2 位となっている。

しかし厳しい気候条件や費用、大容量送電網の未整備、安定供給の困難さなど解決しなければいけない 課題も山積みなため、北海道に眠る再生可能エネルギーのポテンシャルは十分に活かされていないのが 現状だ。

我々は現時点での導入状況及び発電ポテンシャルの結果から北海道の経済発展に貢献することは間違いないと判断し、上記に挙げた課題を解決して十分にポテンシャルを活用するために北海道内で発電施設を運営している企業や、課題解決のための技術を保持している上場企業に投資をすることにした。

④ 食品産業

北海道の食品は、質の高さや安全性などから、国内だけでなくアジアを中心として世界で人気である。さらなる北海道の食品業を成長には、アジア諸国での北海道食品ブームの人気を今よりも高めることが必要であると考えた。

我々は北海道に自社工場を持っていたり、北海道農家との契約や支援を行っていたりする食品会社、 ASEAN を中心とするアジア諸国に進出をしている大型商業施設を持つ日本の小売業の会社に投資する。

⑤ 雪資源の活用

雪は、北海道の冬場の観光にも欠かせない資源だが、雪かきや落雪で北海道民を悩ませることが多い。 そこで、資源としてだけでなく生活に役立つ方法はないかチーム内で話し合った結果「雪冷房」の普及が 雪資源活用に最適であるとの結論に至った。雪冷房は、夏に溶かした雪の冷気を循環させ冷房に利用す るだけでなく、冬に温水暖房をすることもできる。環境問題の原因の温室効果ガスの排出はなく、積雪の 置場に困ることも減る。一般の空調より設置費は高いが、システムが単純で耐久年数が長いので合計は 少額だ。しかし、運搬コストや電気代を考えると地域によってはデメリットになるので、取り扱っている 企業は少なく現状として普及はしていない。

そこで我々は北海道で普及させるため、空調製造大手や、道内で集雪する際の運輸会社、宣伝をする広告会社などに株式投資を行うことにした。

⑥ 酪農のさらなる活性化

北海道の特徴的な産業と聞いて「酪農」を思い浮かべる人は多い。農林水産省によれば平成27年度の乳用牛における全国産出額は8599億円だが、そのうちの4317億円を北海道が占めているという。このように私達の酪農に対して抱いていた信頼あるイメージはデータからも裏打ちされている一方、農家の減少問題には日本全体が直面しているが北海道もその例に漏れないことや、需要が大きい海外市場と結びついていないといった課題もある。ブランディングなど未開拓の分野も多い。課題がありながらも産出額が多い現状から、これらの問題を解決することで酪農産業は日本国内に止まらず成長し北海道経済を盛り上げる担い手となるだろうと考えた。

⑦ 観光業のさらなる活性化

北海道に観光目的で訪れる人はもはや国内からだけではない。平成28年度の外国人来道者は約230万人だがそのうち約200万人を占めているアジア圏では観光地・北海道としてのニーズは年々高まっているといえる。そこで私達はヨーロッパをはじめとする世界各国に観光地として「北海道」をアピールする必要と可能性に着目した。調べたところ、新たな市場が開けるだけでなくヨーロッパからの来道者は観光の際に使う金額がアジア圏に比べて多いことから莫大な収入源になることも期待できる。上記より、既に需要が高まっているアジア圏はもちろんヨーロッパへの市場拡大は今後の北海道観光にとって間違いなくプラスになるだろうと私達は考えた。

8 宇宙産業

近年宇宙産業市場では小型衛星や商用衛星、中・小型ロケットの需要が増えている。リサーチを重ねた結果、我々の着目した北海道もその恩恵を受けられることが判明した。北海道の大樹町にロケット発射場を建設することによる道内経済効果は、直接効果と間接効果を合わせ年間270億円に達すると予測されている。さらにこの経済効果は観光客や企業の誘致で更に増やせる。また大樹町は地理的、気候的な好条件、宇宙開発の実験施設として30年を超える実績や地域住民の理解もあるため、大樹町には発射場候補地としての強みがある。だが、全国でも稀な好条件を持ち合わせているにもかかわらず発射場の建設には未だ至らず、年間270億円の経済効果を享受する術を持ち合わせていないのが現状である。そこで発射場の建設実現ため、小型衛星や中・小型ロケットの研究開発をする企業に投資することにした。我々はその投資で大樹町のロケット発射場建設に貢献できると考察した。

特別枠:物資運送業

我々が「北海道にはどんな原石がねむっているのだろうか?」と疑問を抱き、実際にポテンシャルについて調査をしたところ、殆どのポテンシャルに共通する課題を発見した。それは、北海道の土地が広すぎることに加え気候が厳しいために「運送」が困難なことである。最近でこそ少なくなったが、雑誌が発売日の2日遅れで書店に届いたり、雪でバスが1時間遅れになることは日常茶飯事だ。道民の生活はおろか北海道内の経済活動にも大きなネックとなっており、私たちが定めるポテンシャルによる経済効果にも悪い影響がでるだろう。そこで私たちは北海道内に事業所があり、海外輸出や国内の生鮮食品輸送、旅客輸送などに関して支障をきたさないように革新的な対策を講じる運送業の企業を応援することに決定した。

1-6 投資テーマとまとめ

ポテンシャル

「原 石 を発掘して、磨き、北海道の経済成長を促すことで明るい未来を実現する。」

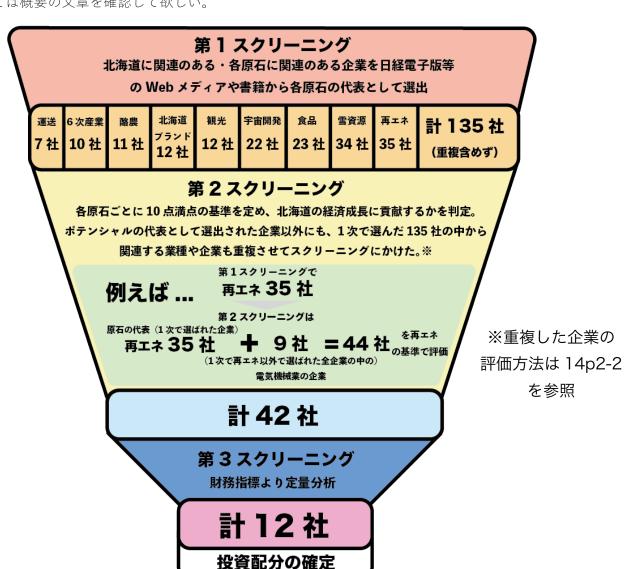
北海道に無数に存在する経済効果をもたらす可能性から特に北海道全体に効果があるものを 14 項目定め、そのなかから 3 つの条件を定めて北海道の経済発展を本当促すものを上記 9 つの「原石」と定めた。我々はこれらの「原石」を投資という形で発掘して磨き、輝かせ、輝かせることで北海道の経済成長を促す。次の章では具体的なポートフォリオの構築を進めていく。

※1 学校にお越しいただいた方々については 30p の謝辞に記載

第2章 ポートフォリオの作成

2-1 スクリーニングの概要

我々は以下の手順でスクリーニングを行い、ポートフォリオを構築した。なお、第 1 スクリーニング に関しては概要の文章を確認して欲しい。



2-2 第2スクリーニング

第1スクリーニングでポテンシャル別に企業を選出したが、第1スクリーニングで選ばれた企業が本当に北海道のポテンシャル開拓に貢献するかどうかを判断するために各ポテンシャルが企業に求める基準を10点満点で作成し点数をつけた。なお企業によっては複数のポテンシャルにまたがっているものもあるので、それらについては下図のようにする。また第2スクリーニング通過は得点が8点以上の企業とした。

※重複し、計算結果が10点以上になった企業は全て10点とする

ポテンシャルの分野が重複していた場合の得点計算方法 点数=(ポテンシャルごとの点数で最高のもの)+[(点数の和—最高点)/(重複数)]

各ポテンシャルで定めた基準は以下の通りである。 各ポテンシャルごとに満点=10点

各ポテンシャルで定めた基準は以下の通りである。 谷ボナノンヤルことに満只三10 只							
1 / 全世	1 / 全世界に北海道ブランドを広める						
基準	点数	基準を定めた理由					
北海道に関するイベントを開催、またはイベント	3(海外なら 4)	北海道の認知度を上げる機会を増やしている姿勢を					
に参加している		評価する					
海外展開をしている	2.5	北海道ブランドの海外波及を促進していることを評					
		価する					
北海道に関する情報、商品等を提供している	2	ブランド化に貢献している事を評価する					
上記を支援している	1.5	直接提供していなくても、ブランド波及に貢献してい					
		ることを評価する					
北海道食品の 1・2・3 次産業におけるいずれか	各1	北海道内の産業に貢献していることを評価し、生産販					
の段階で事業をしている		売等一貫した事業を行なっていたら加点する					
北海道内に 6 次産業化の融資に協力している	3(AFIVEЖ2 ∧	6次産業化は基本生産者単位で行なっていくため財源					
	の投資は 1)	確保が非常に厳しいため、融資する企業にも評価する					
海外への波及に力を入れている	2	海外への販路拡大の姿勢を評価する					
6 次産業化の支援をしている	1(北海道内でし	新規販路の開拓、サービス及び商品の企画、人材育成					
	ていたら 2)	の不足が顕著な問題であるため、それらを解決する企					
		業を評価する					
3 / 再生可能エネルギー							
北海道内で再生可能エネルギーの事業をしている	3.6 再生可能	エネルギーの普及に貢献していることを評価する					

再生可能エネルギーのビジネスプランニングをし	1.8	より多くの企業が再生可能エネルギーの電力市場に参加できる
ている		環境を整備していることを評価する
北海道の再生可能エネルギープラントに融資をし	2.4	再生可能エネルギーは他の電力よりも高額かつ供給が不安定な
ている		部分があり、十分な財源がなければプラントを建設できない。
		将来的な普及のためには道外からでも融資が必要あるため融資
		する企業も評価する
再生可能エネルギー関連の技術を保持している	1.6	安定供給を図るための技術を保有している企業を評価する
自社内で再生可能エネルギーの電力を使用	0.6	再生可能エネルギーの普及という我々の将来像に沿った活動を
日本門で行工可能エバルイ の電力を反抗	0.0	すでに展開していることを評価する
	4 /	
		食品産業
北海道の自社工場で加工している	3	工場設置でその地域の雇用が増え直接的振興になり、工場の生
		産する商品の売り上げの一部が地方税として北海道に収められ
		て間接的振興にもなるため、評価する
北海道との包括連携協定を行っている	3	投資による企業の発展が北海道振興に繋がるので、投資家に企
		業と北海道の結びつきの強さを示せることを評価する
北海道農家との購入契約、もしくは	2	加工出荷を担う企業で北海道と結びつきが強い企業に投資し、
支援をしている		北海道の食品業を応援していることを評価する
アジアへの展開をしている	1	北海道食品ブームが起きているアジアに店舗進出をしていれ
		ば、日本国内だけでなく、さらなる収益が見込めるため、進出
		している企業を評価する
北海道進出(支社を置く等)をしている	1	認知度の向上から始め、北海道民との結びつきを強くし、道民
		からも企業の応援がしやすくなるため評価する
	5/雪	■ 資源の活用
雪冷房に関する研究	4	まだメジャーではない雪冷房について取り組んでいると、今は
		なくとも今後の進出が見込めるため評価する
 会社の環境保全活動の実施	2	ただ雪資源が環境に良いだけではなく、企業全体で環境問題に
カドムかいいてロガインル	_	取り組んでいる姿勢を評価する
北海道内の大型施設に空調設備を設置	2	ホテルやお店、役所など人が集まる施設に冷房を設置して認知
11/ 神理内の人生肥政に至嗣改順で改直	2	
		度を上げ、将来的な雪冷房導入が可能なビジネスソリューショ
		ンを提供していることを評価している
北海道内の住宅に雪冷房を多く設置	1	積雪量の多い北海道ならではの冷房システムを道内で活用・普
		及させるため、設置する企業を評価する
雪資源設備のアフターサービス実施	1	長く使っていける設備の提供をしていることを評価する
6 /	酪農の	さらなる活性化

	1	
農家、農就業者の支援をしている	3	北海道農業を持続させる取り組みの一つとして農業就業者の増
		加を促す企業を評価する
企業 HP の社標、企業理念等に	3	農業を積極的に支援する姿勢であることが判断できるとして農
農業に関連する項目がある		業に関連する項目がある企業を評価する
農協と関係を結んでいる	2	酪農のプラットフォームである農協の支援をすることで農家を
		支援するお金が増えたり広告にお金をかけることができるた
		め、関係を結ぶ企業を評価する
農家と直接のつながりがある	2	他を媒介することがないため、信頼関係が根強くあり安定した
		収入になる。またブランド化をより強固なものにできるため、
		繋がりのある企業を評価する
7 /	観光業の	Dさらなる活性化
インバウンドの受け入れに対する対策をしている	4	インバウンドの消費額は大きいため、インバウンドを取り込む
		ことは大きな利益につながるため評価する
海外支社を設置している	3	海外支社の設置により海外の情報を得ることに繋がり、観光の
		質の向上が計れるため設置している企業を評価する
海外での現地雇用がある	2	上記と同様の理由
北海道広告業協会に加盟している	1	PR により力を入れているとわかり、加盟している他の会社と多
		角的な取り組みが可能だから加盟企業を評価する
	8 /	宇宙産業
北海道で開発をしている	4	より北海道に利益をもたらす可能性が高くなるとして評価する
国家プロジェクトへの参画経験	2.5	国の認めるレベルの技術があると判断できるため評価する
中型、小型ロケットや衛星開発をしている		
T主、小王ロノノドド用主册先でしている	2	大樹町で打ち上げられるものであるとして評価する
上記以外の宇宙関係の開発をしている	2 1.5	大樹町で打ち上げられるものであるとして評価する ロケット発射場が拡張された際に貢献できるため評価する
上記以外の宇宙関係の開発をしている		ロケット発射場が拡張された際に貢献できるため評価する
上記以外の宇宙関係の開発をしている	1.5	ロケット発射場が拡張された際に貢献できるため評価する
上記以外の宇宙関係の開発をしている	1.5	ロケット発射場が拡張された際に貢献できるため評価する ・) /物資運送
上記以外の宇宙関係の開発をしている	1.5	ロケット発射場が拡張された際に貢献できるため評価する
上記以外の宇宙関係の開発をしている	1.5	ロケット発射場が拡張された際に貢献できるため評価する
上記以外の宇宙関係の開発をしている 9 北海道内に物流センターがある	1.5 (特別枠 4.2	ロケット発射場が拡張された際に貢献できるため評価する
上記以外の宇宙関係の開発をしている 9 北海道内に物流センターがある	1.5 (特別枠 4.2	ロケット発射場が拡張された際に貢献できるため評価する
上記以外の宇宙関係の開発をしている 9 北海道内に物流センターがある 低温度輸送を北海道内で行なっている	1.5 (特別枠 4.2 2.2	ロケット発射場が拡張された際に貢献できるため評価する ・ / 物資運送 北海道内に事業所があることは効率化やコスト削減に大きく貢献し、ネックとなっている諸問題への対処にも必要となってくる施設であるため、設置する企業を評価する 北海道では食品を長距離かつ大量に運搬しているケースが多いため、評価する
上記以外の宇宙関係の開発をしている 9 北海道内に物流センターがある 低温度輸送を北海道内で行なっている	1.5 (特別枠 4.2 2.2	ロケット発射場が拡張された際に貢献できるため評価する ・ / 物資運送 北海道内に事業所があることは効率化やコスト削減に大きく貢献し、ネックとなっている諸問題への対処にも必要となってくる施設であるため、設置する企業を評価する 北海道では食品を長距離かつ大量に運搬しているケースが多いため、評価する 今後の北海道の産業は海外との連携が不可欠であって、それを
上記以外の宇宙関係の開発をしている 9 北海道内に物流センターがある 低温度輸送を北海道内で行なっている	1.5 (特別枠 4.2 2.2	ロケット発射場が拡張された際に貢献できるため評価する ・ / 物資運送 北海道内に事業所があることは効率化やコスト削減に大きく貢献し、ネックとなっている諸問題への対処にも必要となってくる施設であるため、設置する企業を評価する 北海道では食品を長距離かつ大量に運搬しているケースが多いため、評価する 今後の北海道の産業は海外との連携が不可欠であって、それを運送という面からアプローチしていくために海外輸出に積極的

2-3 第3スクリーニング

第3スクリーニングでは財務諸表分析を行った。投資する企業には各ポテンシャルへの貢献はもちろん、投資したお金を効率良く使う能力や企業の安定性が求められる。 そのために9つの指標を各10点の計90点、対象企業が北海道に本社を置いてる場合は高く評価し+10点の合計100点満点で点数化した。結果、上位12社を第3スクリーニング通過とした。

・BPS (安定性) 10 点満点

発行済み株式数に対してどれだけの純資産があるかを表す式:BPS = 純資産/発行済み株式数(単位 BPS)

点数	BPS
10点	4 0 0 0 BPS~
8点	3 0 0 0 ~ 4 0 0 0 BPS
6点	2000~3000BPS
4 点	1250~2000BPS
2点	7 5 0 ~ 1 2 5 0 BPS
0点	\sim 7 5 0 BPS

・流動比率 (安定性) 10点満点

企業の短期的な支払い能力の表す

式:流動比率=流動資産/流動負債(単位%)

点数	比率
10点	6 %~
8点	4 %~6 %
6点	3 %~4 %
4 点	1 %~3 %
2 点	0 %~1 %
0点	0 %

・ROA (総資本利益率) (経営効率) 10 点満点

高い方がよいとされる。

総資産がどれだけ当期純利益を獲得したかを表す 式:ROA=当期純利益/純資産

点数	比率
10点	300%~
8点	200%~300%
6 点	180%~200%
4点	150%~180%
2点	100%~150%
0 点	~100%

・自由資金比率 (安定性) 10 点満点

利益がどの程度自由に使えるお金として残るかを表す 式:自由資金比率=フリーキャッシュフロー/ 利益剰余金(単位%)

点数	比率
10点	150%~
8点	120~150%
6点	100~120%
4点	60~100%
2点	20~60%
0 点	~20%

・ROE(自己資本利益率) (経営効率)(収益力) 10 点満点

高いほどいいとされる。自己資本率との相関関係から得点化した。自己資本がどれだけ有効に使われているかを表す式:ROE=当期純利益/株主資本×100

ROE	20%~	20%~	10%~	10%~	5%~	5%~	20%~	10%~	5%~	~5%	0%
自己資本比率	40%~	20%~	40%~	20%~	40%~	20%~	~20%	~20%	~20%	~0%	0%
点数	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	0

・自己資本比率 (安定性) 10点満点

高いほど安定しているとされる。財務の安定性を表す。

式:自己資本比率=自己資本/純資産×100

比率	~80%	80~70%
点数	10	9

比率	70~60%	60~50%	50~40%	40~30%	30~20%	20~15%	15~10%	10~0%	0%以下
点数	8	7	6	5	4	3	2	1	0

・配当利回り (割安性) 10点満点

数値が高いほど良い。株価に対する年間配当金の割合を表す

式:配当利回り=1株当たりの年間配当額/1株購入金額

比率	~9%	9~8%	8~7%	7~6%	6~5%	5~4%	4~3%	3~2%	2~1%	1~0%	0%
点数	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	0

• PER (株価収益率) (割安性) 10 点満点

数値が低い方がよい。1株当たりに対して株価が何倍まで買われているかを表す

式:PER=株価/1株当たりの利益×100

数值	0~5.0	5.0~	7.0~1	10.0~	15.0~	18.0~	20.0~	25.0~	3 0.0倍
	倍	7.0倍	0.0倍	15.0倍	18.0倍	20.0倍	25.0倍	3 0.0倍	~
点数	10	9	8	6	5	4	2	1	0

・売上高成長率 (成長性) 10点満点

高い方がよい。当期売上高が前期売上高に比べどれだけ増減したかを表す

式:売上高成長率=当期売上高/前期売上高-100

比率	~70%	70~50%	50~30%	30~20%	20~10%	10~5%	5%~
点数	10	8	6	4	2	1	0

・本社を北海道においている 10点

計 100 点満点

2-4 スクリーニング結果

スクリーニング結果は以下の通りである。橙色が第三スクリーニングで選ばれた企業、水色が第 2 スクリーニングで選ばれた企業、薄い黄色が第 1 スクリーニングで選ばれた企業である。

極洋	1301	8.4	46	第一三共ヘルスケア	4568	2.5		IHI	7013	7	
秋川牧園	1380	3		アイサンテクノロジー	4667	2		インサイト	7172	0	
ホクリヨウ	1384	4		楽天	4755	9.2	10	本田技研工業	7267	0	
国際石油開発帝石	1605	5.2		C'BON	4926	3		昭和飛行機工業	7404	2	
石油資源開発	1662	7.6		JCU	4975	6.2		イオン北海道	7512	10	46
省電舎ホールディングス	1711	3.4		出光興産	5019	1.6		ワタミ	7522	9.5	20
北弘電社	1734	7		新日鉄住金	5401	0		エスケイジャパン	7608	0	
飛島建設	1805	3.4		神戸製鋼所	5406	0		トプコン	7732	6.5	
北海電気工事	1832	5.2		中山製鋼所	5408	0		キャノン	7751	7.5	
住友林業	1911	7.6		東京製鉄	5423	0		壽屋	7809	0	
大和ハウス工業	1925	7		丸一鋼管	5463	0		ヤマハ	7951	0	
日揮	1963	7.6		日立金属	5486	0		ネポン	7985	8.1	37
燦キャピタルマネジメント	2134	8	33	日本軽金属	5703	2		丸紅	8002	8	34
フルスピード	2159	8	42	東邦亜鉛	5707	2		三井物産	8031	7.9	
インサイト	2172	0		三菱マテリアル	5711	2.7		住友商事	8053	9.4	29
日糧製パン	2218	0		DOWAホールディングス	5714	2		高島屋	8233	8.5	30
カルビー	2229	10	52	住友電気工業	5802	6.4		丸井今井	8252	5.4	
雪印メグミルク	2270	10	35	LIXILグループ	5938	2		イオンホールディングス	8267	10	28
いちご	2337	6		長府製作所	5946	4		新生銀行	8303	4	
ファステップス	2338	0		リンナイ	5947	2		三井住友フィナンシャルグループ	8316	9.8	28
コア	2359	2		タクマ	6013	3.8		ほくほくフィナンシャルグループ	8377	10	32
オプトホールディング	2389	10	37	リンクパル	6046	4.2		みずほフィナンシャルグループ	8411	9	27
博報堂DYホールディングス	2433	10		リクルート	6098	10	38	北洋銀行	8524	6.5	
サッポロビールHD	2501	10		メタップス	6172	10		イオンモール	8905	9.5	28
イメージワン	2667	0		クボタ	6326	10		鴻池運輸	9025	10	39
ダイナック	2675	2		電業社機械製作所	6365	2		日本通運	9062	10	35
ヴィレッジヴァンガードコーポレーショ	2769	0		ダイキン工業	6367	6		ヤマトホールディングス	9064	10	27
カゴメ	2811	7.9		セガサミーホールディングス	6460	2		セイノーホールディングス	9076	10	46
和弘食品	2813	9.6	30	イーグル工業	6486	7		日立物流	9086	7	
ヨコレイ	2874	10		日立製作所	6501	7.3		丸和運輸機関	9090	6	
東洋水産	2875	8	56	東芝	6502	8.9	12	C&Fロジホールディングス	9099	3	
北の達人コーポレーション	2930	6.4		三菱電機	6503	10	44	いちごグリーンインフラ投資法人	9282	2.4	
神戸物産	3038	8.2	49	富士電機	6504	10	30	日本再生可能エネルギーインフラ投資法	9283	2.4	
Jフロントリテイリング	3086	10		明電舎	6508	4.4		上組	9364	7.8	
三越伊勢丹ホールディングス	3099	10		NEC	6701	8	26	キューソー流通システム	9369	5.8	
エーピーカンパニー	3175	10	42	富士通	6702	3.5		郵船ロジスティック	9370	5.8	
SLD	3223	0		明星電気	6709	5		GMOインターネット	9449	0	
セブン&アイ・ホールディングス	3382	10	32	パナソニック	6752	7.1		カドカワ	9468	0	
サンマルコ食品	3395	4.2		富士通ゼネラル	6755	6		北海道電力	9509	10	14
日東製綱	3524	0		共和電業	6853	3.5		電源開発	9513		
セック	3741	6		原田精機	6904	3		北海道ガス	9534	7.6	
王子ホールディングス	3861	6		古河電池	6937	3		HIS	9603	10	38
神島化学工業	4026	0		日本アビオニクス	6946	3		植松電機	9914		30
日本パーカライジング	4095	1		三井造船	7003	7.6		アークス	9948		
カーリットHD	4275	3		三菱重工業	7011	8.6	40	ソフトバンクグループ	9984	7.6	
, , , , , , ,	,210	J			,011	0.0	40				3次得点

2-5 投資配分の確定

12 社の投資比率を決定するのはとても難しかった。なぜなら株式投資としての企業の安全性と、北海

道へ貢献できる度合いを表すポテンシャルの重複数の両方を活かせるものにしたいと考えたからだ。 何回も試行錯誤した結果以下の式が完成した。

投資比率 =
$$\frac{1}{2}$$
[$\frac{(第3スクリーニングでの得点)×(ポテンシャルの重複数)}{100}$ + $\frac{(第3スクリーニングでの得点)+(ポテンシャルの重複数)}{100}$]

この式になったのは第3スクリーニングとポテンシャルの重複数をかけた場合は比率の差が開き過ぎていて、足した場合はポテンシャルの重複数があまり活かされていなかった。そこでこの二つの中庸を取ることにした。それによって我々のイメージにもっとも近い比率を算出することができた。

2-6 ポートフォリオの紹介

ポートフォリオ名:北海道の未来を託せるファンド

証券コード	企業(銘柄)名	取引金額 (円)	構成比
2875	東洋水産	564,040	12.1%
2229	カルビー	325,775	7.0%
3038	神戸物産	392,700	8.4%
6326	クボタ	392,200	8.4%
9076	セイノーホールディングス	290,772	6.2%
1301	極洋	465,850	10.0%
7512	イオン北海道	545,378	11.7%
6503	三菱電機	429,780	9.2%
2159	フルスピード	339,606	7.3%
3175	エー・ピーカンパニー	579,340	12.4%
2501	サッポロビールホールディ	333,925	7.2%
	ングス		
7011	三菱重工業		

購入金額 4709676 円

現金 290324 円

1/10 時点での評価額 5149748 円

上記の企業でポートフォリオ構築を行うべく、日経ストックのサイトで銘柄を注文した。しかし何らかの手違いが起こり<u>「三菱重工業」の注文が行われておらず、上記12社のうち11社の銘柄しか購入できなかった。</u>

第3章 銘柄分析と投資家へのアピール

3-1 各銘柄の分析

ここでは、ポートフォリオの 12 社についてどのような活動をしてどのように北海道のポテンシャルに 貢献するかをスクリーニングの結果とともに紹介する。どの原石に貢献するかの欄では 10-12P1-5 の各原石の詳細欄の番号と一致している。特に高い評価を得ている部分に関しては赤色で表示している。値 は小数点 2 ケタで四捨五入している(ここではポートフォリオに入らなかった三菱重工業も含めて分析をした。)

証券コード:2875 どの原石に貢献するか:1/2/特 会社名:**東洋水産**

8.0 点

3次 **56**点 構成比 12.1%

投資金額 56.4 万円

評価のポイント

- ・財務指標での評価(3次)の 成績がよい
- ・生鮮食品の事業に力を入れて いる

特筆すべき点として、3次スクリーニングに達した全 43 社のうち 3次スクリーニングでの評価が最も高かったことが評価された。貢献する原石の数も多かったことにより、構成比が高めに設定されている。北海道内だけでも事業所が 4 つ、工場と冷蔵施設が 1 つずつあり、道内での活発な食品事業が様々な分野での北海道活性化に貢献すると考えた。

証券コード:2229 どの原石に貢献するか:1 会社名:**カルビー**

^{2次} 10.0 点 3次 **52**点 構成比 **7.0**% 投資金額 32.6 万円

評価のポイント

- ・「ポテトファーム」ブランドの 事業(じゃがポックル等)
- ・北海道産じゃがいもを使用し た多数商品を全国販売

北海道の代表的農産物である「じゃがいも」を使用した商品を多数開発し、独自ブランド「ポテトファーム」よるお土産商品の販売や、北海道の情報サイト「じゃがいも Diary」等の活動が大きく評価された。道内の事業所や工場も多く、北海道ブランドの開拓に貢献している。因みにポテトファームの商品「じゃがポックル」は複数のお土産ランキングで第一位にノミネートされるほど大人気だ。

証券コード:3038 どの原石に貢献するか:1/3 会社名:**神戸物産**

2次

3次 49 点 構成比 8.4%

投資金額 39.3 万円

評価のポイント

- ・日本最大級の自社農場を北海道に保有し、製販一体を実現
- ・太陽光発電・バイオマス発電 事業を道内展開

北海道むかわ町に 1103ha (東京ドーム約 235 個分) の自社農場を保有し、そこで生産した北海道産の作物を神戸物産が全国展開している「業務スーパー」をはじめとした店舗で販売している。また、太陽光発電所を 4 つ、バイオマス発電所を 1 つ北海道内で稼働させており、今後の成長が見込まれる再生可能エネルギー分野での評価もなされた。

証券コード: 6326 どの原石に貢献するか: 5/6 会社名: **クボタ**

2次 10.0 点

3人 48 点 構成比 **Q** 40/ 投資金額 39.2 万円

評価のポイント

- ・道内全域で農業機械の販売・ 講習会等を開催しており、業界 シェア 50%を達成
- ・家庭用除雪機の販売

営業所を含めると道内のみで 60 の事業所があり、道内全域で農業機器の販売、整備、研修会等を実施しており、北海道の大部分の農家にとってなくてはならない企業となっている。業界をリードする企業としてのクボタの技術は農業機械の品質の高さに現れており、業界でのシェアの 50%をクボタが占めている。また、家庭用除雪機の販売事業も厳しい冬を過ごす道民の生活に大きく貢献している。

証券コード:9076 どの原石に貢献するか:特 会社名:**セイノーHD**

2次 10.0 点

46 点

6.2%

投資金額 **29.1 万円**

評価のポイント

- ・商業運送 No1 の強みを生か した低温度輸送でビジネスソ リューションを提供
- ・北海道内に 26 営業所

道内に 26 の営業所を構えることで道内でも速い輸送を実現しており、低温度輸送、海外輸出も取り扱ってることから北海道のポテンシャルを伸ばす際に課題となる運送面に強い企業として評価された。また、使用者それぞれの望みにあったビジネスソリューションを実現するために様々な取り組みをしていることが、道内の様々なビジネスに柔軟に対応できる企業として評価された。

証券コード:1301 どの原石に貢献するか:1/2/特

2次8.4点

3次 46 点 構成比

投資金額 46.6 万円

会社名: 極洋

評価のポイント

6

- ・北海道産の魚介類の漁獲、加
- 工、販売に積極的
- ・海外展開をし、海外への売り 込みを行なっている

北海道産の魚介類の漁獲、加工、販売に積極的で全国各地のスーパーマーケットをはじめとした小売店で販売されている。また、世界6 カ国に事業所を構えて北海道産食品の海外への輸出にも積極的だ。一部の商品では生産加工販売を全て自社内で行なっていることから6次産業についても評価のポイントとなった。貢献する原石も3つと多く、構成比も高くなっている。

証券コード:7512 どの原石に貢献するか:1/2/4/7 会社名:**イオン北海道**

~2次 10.0 点

3 次 46 点 構成比 11.7% 投資金額 54.5 万円

評価のポイント

- ・直営農場30ha 所有と道内 全域に約40店舗を展開
- ・ASEAN 諸国への販路開拓を 行っている

道内の各地に約 40 店舗を展開していて、三笠市にも約 30ha もの農場を直営している。近年ではイオングループの企業と連携してタイのイオンに道産食品の販売を行っていて、海外進出への意欲もうかがえる。また訪日観光客向けの商品販売やサービスも行っている。そして北海道に本社があることがかなり評価された。

証券コード: 6503 どの原石に貢献するか: 3/5/8 会社名: **三菱電機**

2次 10.0 点

3 次 **44** 点 **第**成比 **9.2**%

投資金額 **43.0 万**円

評価のポイント

- ・観測用衛星ひまわりやだい ち、すばる望遠鏡などの開発
- ・再生可能エネルギーを利用した発電所を道内に4か所稼働

人工衛星打ち上げやなどの国家プロジェクトに参画した実績が約20回ある。各目的にあった衛星の開発だけでなく、衛星のコントロールシステムや通信システム、位置情報システム、すばる望遠鏡などの開発実績あるなど、日本の宇宙開発を牽引するような企業である。また、太陽光や水力発電等の再生可能エネルギー事業にも参入していることでの評価もなされた。

証券コード:2159 どの原石に貢献するか:5/7

8.0 点

42点

構成比

投資金額 34.0 万円

会社名: フルスピード

評価のポイント

- ・ターゲット広告配信を用いた インバウンド向けの広告作成
- ・インバウンドをターゲットと したアプリの提供

訪日観光客向け事業の1つとして日本国内の情報収集ができるアプリメディア、「GOJAPAN」の提供や企業のどんなニーズに応えられるweb 広告を製作している。またユーザー体験を阻害しない独自の広告フォーマットの使用やターゲット広告配信を行っているため、多様でかつ効果的に北海道を宣伝することができる企業であると評価された。

10

銘柄番号:3175 どの原石に貢献するか:1/2/4/6/7 会社名:エー・ピーカンパニー

2次 10.0 点

3 次 **42** 点 構成比 12.4%

投資金額 58.0 万円

評価のポイント

- ・最多の原石重複数である5つ
- ・独自のビジネスモデルで6次産業を推進している

生産者から販売者の全員に利益をもたらす「生販直結モデル」という独自の6次産業化ビジネスモデルを展開していて複数の契約農場や漁師を持ち、同時にその地域のブランディングも行っている。またシンガポールや中国、アメリカなどにも出店していて海外進出も積極的であることがわかる。貢献できる原石も5つと最も多く、構成比も一番高くなった。

44

銘柄番号: 2501 どの原石に貢献するか: 1/2/4 会社名: サッポロビール HD

2次 10.0 点

3次 40点 構成比 **7.2**% 投資金額 **33.4** 万円

評価のポイント

- ・サッポロビールの積極的な海 外展開とブランド化
- ・北海道食のイベント開催を支 援している

「サッポロビール」はアメリカやカナダにおいて既にブランド化に 成功していて、そのノウハウを生かしてアジアやオセアニアにも進 出するため新たにベトナムに工場を建設するなど、海外展開に積極 的である。また、代々木公園や博多で開催されている北海道食のイ ベントなどにおいて支援企業の一つでもあることや評価された。 銘柄番号:7011 どの原石に貢献するか:3/5/8 会社名:**三菱重工業**

8.6 点

40点

構成比 6.5% 投資金額 **32.7** 万円

評価のポイント

- ・国家プロジェクトに8つの分野において貢献している
- ・道内で風力発電所を6か所稼 働させている

H-IIロケットのエンジン等の本体や衛星用機器、宇宙ステーションの開発、宇宙空間にて行う実験用装置の開発、ロケット射点の整備を JAXA から委託を受けて行うなど 8 つの分野にわたり日本の宇宙開発に貢献している。また再生可能エネルギー事業では道内で風力発電所を 6 か所、水力発電所を 1 か所稼働させていることも評価された。

三菱重工業は実際のポートフォリオには組み込まれておりません。 三菱重工業の分析に関する構成比と投資金額は、三菱重工業を組み込んだ場合の予定の値です。

3-2 株価推移の分析

ここではポートフォリオ内の12社の株価変動(2017/11/1-12/29)の分析から3社のものを掲載する

クボタ

最高値 2226 円、最安値 1947.5 円で、±278.5 円、11 月 30 日から 12 月 29 日で 1.04%の利益を得た。 11/7 を皮切り株価の大幅な下落が見られるが、これは 11/7 日にクボタが第 3 四半期の決算を発表し、米国での売り

11/7 を反切り株価の大幅な下落か見られるが、これは 11/7 日にクボタが吊 3 四半期の決算を発表し、未国での売り上げが伸び悩んでいることを主な原因として市場予想であった営業利益 520 億円から 81 億円マイナスの 439 億円だったことが影響した模様だ。その後は徐々に回復し、最高値の 12 月 25 日近日の 12 月 21 日には、自社購入による自社株式 7,130,000 株の消却があり、1 株当たり純利益を計算する際の発行済株式数が減少で 1 株当たりの価値が上昇、1 株当たり純利益が増加するため PER が低下し、株価の上昇要因となった可能性がある。その他に、翌 12 月 26日には、2017 年度の水資源管理に関する調査「CDP ウォーター」において、最高位の A リスト企業に選定されたことが自社ホームページで公表された。

このように、「環境問題」が叫ばれる中自社ブランドに基づいた環境保全活動とビジネスの結びつきの成果がよい株価変動に表れていた。我々が第2スクリーニングでクボタを評価した際の「雪資源の活用」の基準「環境保全活動の実施」での評価が見事に反映されていることがわかった。



イオン北海道

最高値 783 円、最安値 660 円、 \pm 123 円で、11 月 1 日から 12 月 29 日で約 1%の利益を得た。この企業は初日から最終日まで全体的に株価が上昇しており、特に祝日 11 月 23 日から 26 日までの 4 日間、道内 40 店舗と自社インターネットショップでフライングスタートした「イオン ブラックフライデーセール」の時期や、12 月 4 日に公表された、商業施設「ウイングベイ小樽」を運営する小樽ベイシティ開発(小樽市)の債権をファンドのルネッサンスキャピタル(東京・千代田)に譲渡する件で、過年度に計上していた貸倒引当金が税務上の損金として認められ、18 年2 月期の税負担が約 15 億円軽減することなどが関係していると考えられる。



カルビー

最高値 3930 円、最安値 3625 円、±305 円、11 月 30 日から 12 月 29 日で約 0.9%つまり 0.1%の損失を出している。グラフより、11 月 29 日から株価が大きな上昇を見せており、同日に企業が発表した、中国のシリアル市場で自社製品「フルグラ」の販売拡大を目指し中国国内のネット通販などの電子商取引(EC)に参入するための現地での運営子会社の設立に投資家の期待がまったと考えられる。このように、私たちが当初のスクリーニングで見込んだアジア展開の分野が動いているのがわかった。また 12 月 15 日に株価が急落したが、これはゴールドマンサックス証券がカルビーへの投資判断を「中立」から「売り」にしたことが投資家たちの判断に影響したものと考えられる。



3-3 投資家へのアピール

1 インカムゲインについて

ポートフォリオ内の企業の配当金、株主優待

企業名	配当利回り	株主優待
東洋水産	1.24%	所持株数に応じて自社商品、または社会貢献活動団体に寄付
カルビー	1.12%	
神戸物産	1.12%	所持株数に応じて商品券もしくは自社商品
クボタ	1.42%	
セイノーHD	1.47%	所持株数に応じて自社ショッピングサイトのクーポン券
極洋	1.38%	所持株数に応じて自社商品
イオン北海道	1.27%	所持株数に応じて商品券
三菱電機	1.60%	

フルスピード		SIM カードの各種料金割引
エー・ピーカンパニー		グループ各店舗で使える商品券
サッポロビール HD	1.04%	所持株数に応じてビール or 食品/飲料水詰め合わせ、または社会貢献活動団体に寄付
三菱重工業	2.76%	

ポイント→株主優待が多い!

株主優待の種類は主に食品が多い。また、「塚田農場」を運営しているエー・ピーカンパニーで使える商品券や、現代の生活で必需品となっているスマホの SIM カードの割引もあり、生活の中で<u>「おトク」に「使え</u>る」優待券が多いため、個人投資家にもおすすめできるポートフォリオである。

2 北海道のポテンシャルを伸ばすことに貢献できる

ポートフォリオ内の12社は我々が定めた9つの(原石)ポテンシャルを伸ばせる企業として選ばれた有数の企業である。北海道に眠るポテンシャルの力は計り知れないが、その潜在的な可能性を開花させた先にあることこそ市場開拓、拡大にともなう北海道の経済的成長だ。我々が定めた未来の北海道像を実現するだけでなく、当該企業の収益の増加など多数の経済的効果がもたらされることは言うまでもない。もちろん、インカムゲインにも影響してくる可能性もある。もし、北海道という可能性の土地に関心があり、北海道の未来を明るくしていきたいのならば是非このポートフォリオに目を通してもらいたい。

第4章 学習のまとめ

投資とは、企業への応援だけではなく、投資家である自分たちの利益をメインに考えてしなければならない。その上博打のような一時的で大きな利益ではなく、少しずつでも利益をつなげ長期的にそれを持続させる必要がある。前述のように株式投資についての理解が深まったのはもちろん、話し合いを通じてチーム活動の観点でも多くのことを学ぶことができた。

ここからは我々が日経 STOCK リーグの活動の約半年間で学んだことを述べていく。

チーム運営について

メンバーのほとんどは他の課外活動との掛け持ちを両立させなければならなく、尚のこと個人の力量に合わせた分担の必要性を強く感じた。その為、「自己裁量で。」というチーム内の共通認識を常に意識し、全員でスケジュールを共有したり、自分の能力を客観的に把握することに重きをおいた。このもとに、仕事分担を考えたりして作業を進められたことでよりよい効率が求められる過程の中でも、チームで物事を成し遂げるプロセスの中でどのようにすれば良い成果物を作れるか、楽しくやるか、効率良く進むか、各個人のパフォーマンスを最大限引き出せるかを突き詰めることができた。具体的には、日程を

逆算して計画することや、自分たちで決めた期限までに仕事を終えること、そして半年近くに渡る長い活動の中でチーム全体の方向性を見失わないように、大きなテーマから小さな取り組みまで共通認識を再度確かめ忘れないようにしたことだ。それでも予期せぬトラブルや締め切り遅れは起きてしまったが、個人の得手不得手をどう組み合わせて生かしていくかを考えるタイミングにもなり、より効率よくその先の作業を進める参考となった。このように、チーム運営の難しさとそこについてくる達成感や楽しさを感じられたのもよい経験となった。

株式投資の難しさ

第1スクリーニングで選出した企業の中から、10分の1以下の12社に絞る作業は、時間との勝負でありながらも決して雑な作業は許されない。とはいっても、メンバー全員が株式投資については初心者且つ本校は日経 STOCK リーグにも初参加であったため、最初は何をどう進めるべきか分からなかった。そこで最初は、「man@bow」のコンテンツや「STOCKFANTASY」等の教材を活用しながら、ポートフォリオ構築前の準備期間にメンバーそれぞれが500万円のうちの一部を利用し、各々が仮想取引を経験することで株についての知識を習得するようにした。結果これが功を奏しポートフォリオに基準を正確に定められたと思う。

我々は準備期間の個人個人の仮想取引で有名さや儲かりそうという想像だけで企業を選ぶのはあまりに 安直であると実感した。そこで、過去の受賞作品を参考にしつつ、準備期間の経験やお金の重さなどか自 分たちの感覚に頼りすぎず、かといって自分たちの希望から離れすぎないようにとバランスの取れたス クリーニングをするよう心がけた。企業への応援と、利益の追求という二つの要素の中庸をとるには特 に財務諸表を見ることが大切であり、沢山の数値を見て総合的に判断しなければいけないだけでなく、 密接な関係にある社会の動きにも目を向けてアンテナを張り株価の変動を見極めることも必要で、その 複雑さを実感した。

北海道の可能性

地元北海道に眠る数々のポテンシャルを発掘し磨き上げることを意識して作業したので、もともとの 良さだけでなく直面している問題も含め、細かいデータや自分たちの知らない北海道を認識できた。自 分たちが研究した様々なポテンシャルをうまく使えば、過疎化や少子高齢化の打撃を受けている今の北 海道の未来を変えて、北海道全域で健全な経済の状態を作り出せて最高の土地にできるのではという肯 定的で新しい視点が生まれた。我々の住む北海道がもっと好きになったのは確かである。

第5章 その他

参考文献

経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室 / 工業統計表 (産業編)

厚生労働省 / 人口動態調査(2016)

スリープロサポート / 北海道の ISO9001 産業分野別取得割合 (2010)

帝国書院 / 統計資料 日本

内閣府/高齢社会白書(全体版)(2013)

日本政策投資銀行・北海道経済連合会 / 北海道大樹町に新射場を整備した場合の道内経済波及効果(2017) ブランド総合研究所 / 地域ブランド調査(2011-2017)

北海道教育委員会 / 北海道教育計画(改訂版)(2013)

北海道総合政策部 / 北海道インフラ長寿命化計画本編(2015)・北海道総合計画 計画書本編(2016)・北海道 における集落対策の方向性 (2013)

北海道農政部 /北海道農業・農村の現状と課題(2017)

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング / 6 次産業化の取り組みに関したアンケート調査結果(2013)

森山昌幸 / 高齢住宅における過疎集落の交通サービス水準と生活の質の関連性分析

この他、日本経済新聞電子版・日経会社情報・STOCKFANTASY をはじめに各社の経営計画・決算短信・ホームページ等

轺樵

日経 STOCK リーグでの活動全体を通じ、私たちが学んだことはもう一つある。それは「支えられている、そして支えなければならない」ということだ。チーム内での連携を密にして協力しあうことから始め、私たちはこの半年間本当に沢山の方々に支えられて活動を続けることができたことは火を見るより明らかである。

活動場所の手配を始め様々な面で協力してくださった担当教諭の杉田啓輔先生、我が札幌日本大学高 等学校に来てくださり、公演や意見交換をしてくださった

- 国土交通省北海道運輸局
- ・野村ホールディングス コーポレート・シティズンシップ推進室 金融リテラシー推進課
- · 北海道経済部観光局
- · 北海道総合政策部
- ・北海道大学観光学高等研究センター

の職員の皆さんには厚い御礼を申し上げますとともに、関係してくださった全ての方々に感謝致します。(フィールドワークの記録についてはレポート内容の充実を図るために割愛させていただきました。)